



## 平成19年3月期 決算短信（非連結）

平成19年5月11日

上場会社名 株式会社アルファシステムズ 上場取引所 東証一部  
 コード番号 4719 URL <http://www.alpha.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)矢島 日佐志  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経営企画本部本部長 (氏名)高田 諭志 TEL (03)3486-5111  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年3月期の業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1)経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	23,710	6.8	2,974	39.5	3,102	37.3	1,823	51.9
18年3月期	22,193	9.0	2,132	64.6	2,258	59.2	1,200	63.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	147.45		7.4	10.0	12.5
18年3月期	92.63		5.1	7.5	9.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 百万円 18年3月期 百万円

### (2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	32,008	25,534	79.8	2,064.44
18年3月期	30,199	24,020	79.5	1,937.51

(参考) 自己資本 19年3月期 25,534百万円 18年3月期 24,020百万円

### (3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	2,936	2,096	470	9,463
18年3月期	1,310	1,638	624	9,094

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	0.00	20.00	20.00	247	21.6	1.0
19年3月期	0.00	40.00	40.00	494	27.1	2.0
20年3月期 (予想)	0.00	30.00	30.00		17.7	

(注)19年3月期期末配当金の内訳 記念配当 20円00銭

### 3. 平成20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	12,000	9.7	1,300	27.3	1,400	27.8	900	29.0	72.76
通期	26,200	10.5	3,400	14.3	3,550	14.4	2,100	15.1	169.78

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

〔(注)詳細は、18ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年3月期	12,373,500株	18年3月期	12,373,500株
期末自己株式数	19年3月期	4,743株	18年3月期	4,243株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。なお、上記予想に関する事項は4~5ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 〔当期の経営成績〕

当期における我が国の経済は、企業収益の改善による好調な設備投資と雇用情勢の改善等により、緩やかながら拡大基調で推移いたしました。

情報通信業界におきましては、光ファイバーによる家庭向けデータ通信サービスの普及が一層加速し、最大手通信事業者が推進する次世代ネットワーク(NGN)構築に向けたフィールドトライアルが開始される等、ユビキタス社会の実現に向けた通信インフラの整備が本格化してまいりました。

また、モバイル分野では、携帯電話番号ポータビリティサービスの開始を受け、利用者獲得のため、携帯電話事業各社が揃って新サービスの提供や携帯端末のラインナップを大幅に拡充する等、事業者間の競争が激しさを増しております。

このような市場の拡大に伴い、ソフトウェアの開発需要も増加の一途をたどっており、ソフトウェア技術者における人材不足が顕在化する中で、海外企業の参入も増えてまいりました。

また、ソフトウェア開発への顧客要求は、高度化、複雑化、短納期化し、仕様決定の遅延や開発計画の見直し等の影響は大きくなってきており、プロジェクト管理が一層難しいものになっております。

以上のような事業環境の中で当社は、主力事業の基幹系通信システムの受託開発分野において、次世代ネットワークに対応するシステム開発の需要拡大を受け、新規顧客からの受注拡大を図ってまいりました。また、携帯電話端末向けソフトウェア開発においては、既存顧客からの受注拡大を図ってまいりました。

一方、次のビジネス展開として注力しております製品販売分野では、セキュリティ関連製品を中心に販売品目を拡充し、さらに、新たな自社開発製品やサービスを市場に提供いたしました。

具体的には、平成18年7月に音声読み上げ電子書籍閲覧ソフト「電子かたりべ」サービスを開始、同年8月にはパケット複製機能付VPNサーバ「alpha W-VPN 1000」の販売を開始いたしました。

また、平成19年3月にはホームネットワークでの相互接続を可能にするDLNA対応機器開発キット「alpha Media Link SDK」の販売を開始し、積極的な営業を展開してまいりました。

以上の結果、売上高は23,710百万円(前期比6.8%増)、経常利益は3,102百万円(前期比37.3%増)、当期純利益は1,823百万円(前期比51.9%増)となりました。

#### 〔事業区分別の概況〕

事業区分別の概況につきましては、次の通りであります。

##### ノードシステム

次世代ネットワーク構築のフィールドトライアル開始を受け、NGNに対応するシステム開発の受注が拡大いたしました。

この結果、売上高は4,959百万円(前期比39.6%増)となりました。

##### モバイルネットワークシステム

無線基地局関連の開発では、コアネットワークのIP化に向けた開発が一段落し、次世代移動通信システムの開発開始に向けた端境期であったため受注が減少いたしました。一方、携帯電話端末向けシステム開発の需要は旺盛であり、受注する携帯電話端末メーカーの横展開を図ったことから受注が拡大いたしました。

この結果、売上高は8,307百万円(前期比0.3%増)となりました。

#### ネットワークマネジメントシステム

一部の受注案件に開発計画の見直しや遅れが発生したこと等により受注が減少いたしました。

この結果、売上高は6,867百万円(前期比1.7%減)となりました。

#### オープンシステム

企業向けシステム開発の受注がほぼ予想どおりに確保することができましたが、一部選別受注を行ったことにより受注が減少いたしました。

この結果、売上高は2,298百万円(前期比3.5%減)となりました。

#### その他

製品販売分野に注力し、積極的な営業を展開したことから製品販売の受注は増加したものの、SI案件の受注は減少いたしました。

この結果、売上高は1,276百万円(前期比28.7%増)となりました。

#### 〔次期の見通し〕

次期における我が国の経済は、好調な企業収益を背景に拡大基調で推移すると予測しております。情報通信業界におきましても、ユビキタス社会の実現に向け、次世代ネットワーク対応の新サービス、新製品の開発により市場が拡大していることに伴い、ソフトウェアの開発需要も一層増加していくと予測しております。

一方、ソフトウェア開発の高度化、複雑化、短納期化、高品質への要求はますます高まってきております。また、仕様決定の遅延、開発計画見直し等のリスクも増加しつつあり、プロジェクト管理に一層の注力が必要となっております。

このような状況の中で当社は、中長期的な経営戦略のもと、業容の拡大と収益力向上に努力し、目標とする経営指標であります「売上高年10%以上の増収」及び「売上高経常利益率10%以上の確保」を達成してまいります。

なお、次期の業績見通しにつきましては、売上高26,200百万円(前期比10.5%増)、営業利益3,400百万円(前期比14.3%増)、経常利益3,550百万円(前期比14.4%増)、当期純利益2,100百万円(前期比15.1%増)を見込んでおります。

#### 〔事業区分別の次期の見通し〕

事業区分別の次期の見通しにつきましては次の通りです。

##### ノードシステム

次世代ネットワークに対応するシステム開発の受注拡大を予測し、次期の売上高につきましては、6,200百万円(前期比25.0%増)を見込んでおります。

##### モバイルネットワークシステム

携帯電話端末向けシステム開発の受注拡大及び次世代移动通信システムに対応する無線基地局向けシステム開発の受注を予測し、次期の売上高につきましては、8,800百万円(前期比5.9%増)を見込んでおります。

##### ネットワークマネジメントシステム

次世代ネットワークに対応するシステム開発の受注拡大を予測し、次期の売上高につま

しては、7,500百万円(前期比9.2%増)を見込んでおります。

#### オープンシステム

企業向けシステム開発の受注が前期並みと予測し、次期の売上高につきましては、2,300百万円(前期比0.0%増)を見込んでおります。

#### その他

通信ネットワーク関連製品を中心とした製品販売での受注拡大を予測し、次期の売上高につきましては、1,400百万円(前期比9.7%増)を見込んでおります。

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産は、前事業年度末に比べ1,808百万円増加し、32,008百万円(前期比6.0%増)となりました。売掛金は312百万円減少しましたが、YRPアルファテクノセンター建設費の支払で建設仮勘定が820百万円、投資有価証券が1,270百万円それぞれ増加しております。

負債は、前事業年度末に比べ294百万円増加し、6,473百万円(前期比4.8%増)となりました。これは主に、退職給付引当金が288百万円減少したものの、未払費用245百万円、未払法人税等294百万円等が増加したことによるものであります。

純資産は、利益剰余金が1,521百万円増加した結果、前事業年度末に比べ1,514百万円増加し25,534百万円(前期比6.3%増)となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、投資有価証券の取得1,500百万円、有形固定資産の取得872百万円などの投資活動による支出があったものの、税引前当期純利益3,152百万円(前期比53.6%増)等により、前事業年度末に比べ368百万円増加し、当事業年度末には9,463百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,936百万円(前期比124.0%増)となりました。

これは主に税引前当期純利益を3,152百万円(前期比53.6%増)計上したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,096百万円(前期比28.0%増)となりました。

これは主に、元本割れリスクの少ない安全なユーロ債の取得1,500百万円、YRPアルファテクノセンター建設費を含む有形固定資産の取得872百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は470百万円(前期比24.7%減)となりました。

これは主に、利益処分による配当金の支払247百万円、長期借入金の返済221百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率(%)	80.6	79.7	78.3	79.5	79.8
時価ベースの自己資本比率(%)	42.6	81.8	84.4	149.9	135.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	629.9	43.5	89.0	55.0	17.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.6	143.1	80.7	148.1	517.5

(注) 1. 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー / 利払い

2. 平成15年3月期は8ヵ月決算の数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

4. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つとして認識しております。将来的な事業拡大に備えた内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定的かつ継続的な配当による利益還元を維持することに加え、業績、利益水準に応じて配当水準のさらなる向上を図ることを基本方針としております。

当期の配当につきましては、平成19年10月11日をもちまして創立35周年を迎えることから、株主の皆様の暖かいご支援に感謝の意を表するため、普通配当20円に創立35周年記念配当20円を加え、1株当たり40円とさせていただきます。定時株主総会に上程させていただき予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり30円(うち期末配当30円)を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、開発環境整備のための開発センターの充実及び開発効率向上のための社内ネットワーク、開発機器の充実等、事業拡大や基盤強化に充当していく方針であります。

## (4) 事業等のリスク

当社が認識している経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のものがあります。

## &lt; 当社の事業環境に関するリスク &gt;

当社の主力事業は、基幹系通信システムのソフトウェア受託開発であることから、通信事業者、通信機器メーカー、家電メーカー等、お取引先の設備投資動向及び経営成績の影響を受けることが予想されます。また、直近では、大手通信事業者の次世代ネットワーク構築の計画が進められておりますが、当計画の進展状況によっては、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

< 情報セキュリティに関するリスク >

当社が業務を遂行していく上で、お客様の企業情報及び個人情報等のデータを取り扱うことがあります。このような情報に関しまして、当社では、ISO27001認証に基づく情報セキュリティマネジメントシステムにより厳格に管理し、情報漏洩の防止に注力しております。

しかしながら、当社の責任による紛失、破壊、漏洩などの事象が発生した場合、当社の信用力の低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

< 不採算案件の発生に関するリスク >

当社では、受注段階での見積精度の向上に努め、開発段階においては、プロジェクト管理及び品質管理の強化に努めることにより、不採算案件の発生防止に注力しております。

しかしながら、複雑化、短納期化するソフトウェア開発におきましては、納入後の不具合及び開発遅延等で想定を超える製造原価が発生する場合があります、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、中期的な事業展開に有効と判断される開発案件につきましては、短期的には不採算となる可能性があっても受注する場合があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は子会社を有しておりませんので該当事項はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「和、信頼、技術」を社是とし、豊かな人間性と高い技術の融和を目指し、新しい情報通信ネットワーク技術への飽くなき挑戦を通して、自らの技術を向上させることによって成長してまいりました。また、「常に発展する技術者集団」、「発展の成果を社会に常に還元する企業」を経営理念として掲げ、「ソフトウェア開発及びサービス」という企業活動を通じて、情報通信ネットワーク技術の活用による社会的課題の解決に取組み、発展の成果として、さらなる企業価値の拡大を図ることで、社会、お客様、株主に貢献することを経営の基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業規模の拡大と収益力の向上に努めており、そのための経営指標として、売上高と売上高経常利益率を重要視しております。中期的な数値目標といたしましては、ここ数年間の業界動向を予測して、「売上高年10%以上の増収」及び「売上高経常利益率10%以上の確保」としております。

経営指標の過去3年間の達成状況は以下のとおりであります。

	目標値	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
売上高対前期増加率(%)	10.0	15.8	9.0	6.8
売上高経常利益率(%)	10.0	7.0	10.2	13.1

上記のとおり、当期における目標とする経営指標の達成状況は、売上高に関しましては、3.2%未達となりました。これは、当期第4四半期に入り、一部の受注案件に開発計画見直しや遅れが発生したこと、ソフトウェア開発技術者不足の業界環境により、ビジネスパートナーの確保が社内計

画を下回ったことによります。

一方、売上高経常利益率に関しましては、目標値を上回る結果となりました。これは、期を通して当社技術者の稼働率が好調に推移したこと、案件によって受注単価が改善したこと、徹底したプロジェクト管理による開発効率の向上が製造原価を抑制したことによります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

ユビキタス社会の実現に向けて本格化する次世代ネットワーク構築とますます活性化するモバイル市場を背景に、ソフトウェア開発の需要拡大が持続することが予想され、当社が企業価値を高める好機であります。

この通信の変革期に当たり、当社は、“新たな成長軌道を確立する転換期”と位置づけ、成長事業への積極投資や研究開発の強化による新規事業の創出と市場拡大を進めてまいります。

このために取り組む経営戦略は以下のとおりであります。

#### コアテクノロジーを活かした事業展開

前述のとおり、通信ネットワーク及び通信システムに係るソフトウェア開発の需要拡大が持続することが予想されます。これら旺盛な開発需要に対応するため、当社は強みである基幹系通信システム分野の開発に一層注力してまいります。また、先端の通信技術を要する開発プロジェクトへの参画を積極的に推進し、市場競争力の維持・向上を図ってまいります。

#### 新たな収益源となるビジネスの創出

市場競争力のある強固な収益基盤の確立に向け、自社製品・サービスをベースとしたICTソリューションや新ビジネスを積極的に推進し、新たな柱となる自社ブランドビジネスの創出に取り組んでまいります。また、コアビジネスである基幹系通信システム開発事業との相乗効果を図り、より付加価値の高い事業展開を図ってまいります。

#### 企業価値を高める組織風土の醸成

社員個々の技術力やマネジメント力などの人的価値向上が、そのまま、当社の企業価値向上につながります。このことを再確認し、社員の継続的なキャリア形成を支援する教育研修制度や人事制度の充実を図ってまいります。また、経営トップと社員間の価値観及び適切な危機意識の共有により、人的資源の育成と活性化を図ってまいります。

加えて、部門間の連携、営業力、開発力の強化、さらには、社内業務のシステム化及び効率化を図り、内部統制の整備、強化を推進してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

情報通信業界におきましては、ユビキタス社会の実現に向けた「u-Japan政策」のもと、次世代ネットワークのインフラ整備が本格化し、新たな情報通信サービス市場の創出と拡大が見込まれます。

このような事業環境のもと、当社が通信ネットワークのソフトウェア開発事業を中核として、インフラからサービスまでワンストップで提供するICT企業に成長し、企業価値の拡大と収益基盤の確立を実現するための課題は次のとおりであります。

#### 人材の確保及び育成

情報通信分野におけるソフトウェア開発需要の大幅な拡大が見込まれることから、積極的な採用活動の展開により優秀な人材を確保し、受注体制の増強を図ってまいります。

また、新技術への対応とプロジェクトマネジメント力の向上を目的とした社内研修を充実し、必要技術の早期習得及びマネジメント力の向上を図り、高品質な情報通信システムを提供してまいります。

#### 自社製品によるビジネスの推進

新規ビジネスでは、引き続き自社製品・サービスの開発及び商品力の強化を積極的に推進してまいります。また、マーケティングを強化し、さらなるサービス向上と顧客開拓に取り組んでまいります。このために、企画・開発・販売の各部門の体制を増強していくとともに、外部研究機関とのコラボレーションを始め、販売チャネルの強化等事業展開に必要なアライアンスを積極的に推進してまいります。

#### 企業価値を高める内部統制システムの構築

近年、企業や官公庁による相次ぐ不祥事や証券取引法上のディスクロージャーをめぐる不適切な事例の発生により、企業の社会的責任の遂行や内部統制の重要性が高まっております。

当社におきましても、内部統制システムの整備を適切に推進し、会社法、金融商品取引法への対応はもとより、その整備過程では、社員の意識や業務の質を高め、企業競争力・企業価値の向上を図ってまいります。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

科目	期別	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		8,994,252		9,362,933		368,680	
2. 売掛金		5,972,310		5,659,829		312,481	
3. 有価証券		100,273		100,472		198	
4. 仕掛品		678,939		733,434		54,495	
5. 貯蔵品		1,987		1,691		296	
6. 前払費用		68,835		68,665		169	
7. 繰延税金資産		363,789		397,830		34,040	
8. その他		20,539		33,086		12,546	
9. 貸倒引当金		29,000		23,500		5,500	
流動資産合計		16,171,928	53.6	16,334,443	51.0	162,515	1.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	4,591,146		4,364,159		226,987	
(2) 構築物		84,398		74,138		10,259	
(3) 機械装置		7,977		6,003		1,974	
(4) 車両運搬具		8,846		6,024		2,822	
(5) 器具備品		246,448		199,034		47,413	
(6) 土地	2	4,780,395		4,780,395		-	
(7) 建設仮勘定		5,880		825,976		820,096	
有形固定資産合計		9,725,093	32.2	10,255,732	32.0	530,638	5.5
2. 無形固定資産							
(1) 特許権		499		-		499	
(2) ソフトウェア		55,474		34,566		20,908	
(3) ソフトウェア仮勘定		3,721		32,147		28,426	
(4) 電話加入権		11,878		11,878		-	
(5) 水道施設利用権		1,224		986		237	
無形固定資産合計		72,798	0.2	79,578	0.3	6,780	9.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,286,898		3,557,255		1,270,357	
(2) 出資金		300		300		-	
(3) 長期前払費用		5,442		3,755		1,686	
(4) 繰延税金資産		922,714		786,900		135,814	
(5) 長期性預金		500,000		500,000		-	
(6) 差入保証金		347,366		327,041		20,325	
(7) 会員権		57,260		54,560		2,700	
(8) 保険積立金		109,611		108,590		1,021	
投資その他の資産合計		4,229,593	14.0	5,338,403	16.7	1,108,809	26.2
固定資産合計		14,027,485	46.4	15,673,714	49.0	1,646,229	11.7
資産合計		30,199,414	100.0	32,008,158	100.0	1,808,744	6.0

科目	期別	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		545,193		615,014		69,820	
2. 短期借入金	2	500,000		500,000		-	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	2	221,200		-		221,200	
4. 未払金		188,148		185,894		2,254	
5. 設備未払金		20,079		1,388		18,690	
6. 未払費用		1,032,789		1,278,318		245,529	
7. 未払法人税等		572,354		866,752		294,398	
8. 未払消費税等		190,868		227,367		36,499	
9. 前受金		4,068		1,180		2,888	
10. 預り金		268,358		426,387		158,028	
11. 前受収益		14,359		14,271		87	
12. 賞与引当金		661,000		708,688		47,688	
13. 受注損失引当金		23,544		-		23,544	
流動負債合計		4,241,964	14.1	4,825,263	15.1	583,298	13.8
固定負債							
1. 長期未払金		614,212		614,212		-	
2. 退職給付引当金		1,251,955		963,216		288,738	
3. その他		70,752		70,932		180	
固定負債合計		1,936,920	6.4	1,648,361	5.1	288,558	14.9
負債合計		6,178,884	20.5	6,473,624	20.2	294,739	4.8
(資本の部)							
資本金	4	8,500,550	28.1	-	-	8,500,550	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		8,647,050		-		8,647,050	
資本剰余金合計		8,647,050	28.6	-	-	8,647,050	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		179,000		-		179,000	
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		139,485		-		139,485	
(2) 別途積立金		3,325,000		-		3,325,000	
3. 当期末処分利益		3,217,770		-		3,217,770	
利益剰余金合計		6,861,255	22.7	-	-	6,861,255	-
その他有価証券 評価差額金	3	23,295	0.1	-	-	23,295	-
自己株式	5	11,621	0.0	-	-	11,621	-
資本合計		24,020,529	79.5	-	-	24,020,529	-
負債資本合計		30,199,414	100.0	-	-	30,199,414	-

## (株)アルファシステムズ(4719) 平成19年3月期決算短信(非連結)

科目	期別	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	8,500,550	26.5	8,500,550	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	8,647,050		8,647,050	
資本剰余金合計		-	-	8,647,050	27.0	8,647,050	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	179,000		179,000	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		-	-	33,854		33,854	
別途積立金		-	-	3,525,000		3,525,000	
繰越利益剰余金		-	-	4,644,844		4,644,844	
利益剰余金合計		-	-	8,382,698	26.2	8,382,698	-
4. 自己株式		-	-	13,401	0.0	13,401	-
株主資本合計		-	-	25,516,897	79.7	25,516,897	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	17,636	0.1	17,636	-
評価・換算差額等合計		-	-	17,636	0.1	17,636	-
純資産合計		-	-	25,534,533	79.8	25,534,533	-
負債純資産合計		-	-	32,008,158	100.0	32,008,158	-

## (2) 損益計算書

科目	期別	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
売上高		22,193,130	100.0	23,710,049	100.0	1,516,919	6.8
売上原価		16,876,709	76.0	17,325,228	73.1	448,518	2.7
売上総利益		5,316,420	24.0	6,384,821	26.9	1,068,400	20.1
販売費及び一般管理費	1	3,183,939	14.4	3,409,943	14.4	226,004	7.1
営業利益		2,132,481	9.6	2,974,877	12.5	842,396	39.5
営業外収益							
1. 受取利息		92		22,995		22,902	
2. 有価証券利息		15,340		25,177		9,837	
3. 受取配当金		31,777		31,788		11	
4. 保険配当金		147		112		34	
5. 受取手数料		2,511		2,553		41	
6. 賃貸料収入		41,477		42,719		1,241	
7. 受託研究収入		47,813		14,456		33,356	
8. その他		12,533		11,015		1,517	
営業外収益合計		151,693	0.7	150,819	0.7	873	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		8,704		5,840		2,864	
2. 賃貸料収入原価		16,390		17,773		1,383	
3. その他		89		-		89	
営業外費用合計		25,184	0.1	23,614	0.1	1,570	6.2
経常利益		2,258,989	10.2	3,102,083	13.1	843,093	37.3
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-		99,959		99,959	
2. 貸倒引当金戻入益		-		5,500		5,500	
特別利益合計		-	-	105,459	0.4	105,459	-
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	27,853		10,434		17,419	
2. 退職給付会計基準 変更時差異処理額		59,892		-		59,892	
3. ソフトウェア評価損		73,643		40,248		33,394	
4. 減損損失	3	44,915		-		44,915	
5. その他		-		4,375		4,375	
特別損失合計		206,304	1.0	55,058	0.2	151,246	73.3
税引前当期純利益		2,052,685	9.2	3,152,485	13.3	1,099,799	53.6
法人税、住民税及び事業税		845,000	3.8	1,223,000	5.2	378,000	44.7
法人税等調整額		6,938	0.0	105,657	0.4	98,718	-
当期純利益		1,200,747	5.4	1,823,828	7.7	623,080	51.9
前期繰越利益		2,017,022		-			
当期末処分利益		3,217,770		-			

## (3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	139,485	3,325,000	3,217,770	6,861,255	11,621	23,997,234
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩(注)					105,631		105,631	-		-
別途積立金の積立(注)						200,000	200,000	-		-
剰余金の配当(注)							247,385	247,385		247,385
利益処分による役員賞与(注)							55,000	55,000		55,000
当期純利益							1,823,828	1,823,828		1,823,828
自己株式の取得									1,779	1,779
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	105,631	200,000	1,427,074	1,521,443	1,779	1,519,663
平成19年3月31日残高(千円)	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	33,854	3,525,000	4,644,844	8,382,698	13,401	25,516,897

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	23,295	23,295	24,020,529
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩(注)			-
別途積立金の積立(注)			-
剰余金の配当(注)			247,385
利益処分による役員賞与(注)			55,000
当期純利益			1,823,828
自己株式の取得			1,779
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	5,658	5,658	5,658
事業年度中の変動額合計(千円)	5,658	5,658	1,514,004
平成19年3月31日残高(千円)	17,636	17,636	25,534,533

(注) 特別償却準備金の取崩のうち57,048千円、別途積立金の積立200,000千円、剰余金の配当247,385千円、利益処分による役員賞与55,000千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による増減であります。

## (4) キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		2,052,685	3,152,485	1,099,799
減価償却費		497,176	331,777	165,399
減損損失		44,915	-	44,915
ソフトウェア評価損		73,643	40,248	33,394
貸倒引当金の増加額(減少額)		1,500	5,500	7,000
賞与引当金の増加額		37,000	47,688	10,688
受注損失引当金の増加額(減少額)		23,544	23,544	47,088
退職給付引当金の減少額		115,660	288,738	173,078
事業税外形標準課税		97,000	-	97,000
受取利息及び受取配当金		47,209	79,961	32,751
支払利息		8,704	5,840	2,864
有形固定資産の除却損		27,807	5,483	22,324
無形固定資産の除却損		45	4,950	4,905
投資有価証券売却益		-	99,959	99,959
売上債権の減少額(増加額)		649,939	312,481	962,420
たな卸資産の減少額(増加額)		155,667	54,199	209,867
その他流動資産の減少額(増加額)		16,849	5,389	22,238
仕入債務の増加額		117,720	69,820	47,900
未払金の増加額(減少額)		4,167	2,215	6,383
未払消費税等の増加額(減少額)		56,295	36,499	92,794
その他流動負債の増加額(減少額)		28,586	406,740	435,326
役員賞与の支払額		51,100	55,000	3,900
その他		1,917	4,375	6,292
小計		2,207,720	3,803,881	1,596,160
利息及び配当金の受取額		47,209	72,654	25,444
利息の支払額		8,850	5,674	3,175
法人税等の支払額		935,428	934,605	822
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,310,652	2,936,255	1,625,602
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		500,000	1,300,000	800,000
定期預金の払戻による収入		-	1,300,000	1,300,000
有形固定資産の取得による支出		110,201	872,368	762,167
無形固定資産の取得による支出		26,894	64,390	37,495
投資有価証券の取得による支出		1,000,000	1,500,000	500,000
投資有価証券の売却償還による収入		-	320,060	320,060
差入保証金の返還額		350	20,335	19,985
保険積立金の減少額(増加額)		2,830	1,021	3,851
その他		1,055	1,630	2,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,638,521	2,096,972	458,450

## (株)アルファシステムズ(4719) 平成19年3月期決算短信(非連結)

科目	期別	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		250,400	221,200	29,200
自己株式の取得による支出		2,043	1,779	263
配当金の支払額		372,224	247,424	124,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		624,667	470,404	154,263
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		952,536	368,879	1,321,415
現金及び現金同等物期首残高		10,047,062	9,094,526	952,536
現金及び現金同等物期末残高		9,094,526	9,463,405	368,879

## (5) 利益処分計算書

科目	期別	前事業年度 (平成18年3月期)
		金額(千円)
当期末処分利益		3,217,770
任意積立金取崩額		
1. 特別償却準備金取崩額		57,048
合計		3,274,818
利益処分量		
1. 利益配当金		247,385
		1株につき20円00銭
2. 役員賞与金		55,000
(うち監査役賞与金)		(5,110)
3. 別途積立金		200,000
次期繰越利益		2,772,433

(6) 重要な会計方針

最近の有価証券報告書(平成18年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 重要な会計方針の変更

a 役員賞与に関する会計基準

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ63,210千円減少しております。

b 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は25,534,533千円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

## (8) 財務諸表に関する注記事項

## a 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

## (貸借対照表関係)

種類	期別	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
1	有形固定資産の減価償却累計額	4,478,493千円	4,679,417千円
2	担保提供資産と対応債務	担保提供資産 建物 387,505 千円 土地 509,102 合計 896,607 対応債務 短期借入金 400,000 千円 長期借入金 221,200 合計 621,200 なお、長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。	担保提供資産 建物 359,459 千円 土地 509,102 合計 868,561 対応債務 短期借入金 400,000 千円 合計 400,000
3	配当制限	資本の部に計上されているその他有価証券評価差額金23,295千円は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	
4	授權株式数及び発行済株式総数	授權株式数 普通株式 30,000,000株 発行済株式総数 普通株式 12,373,500株	
5	自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,243株であります。	

## (損益計算書関係)

種類	期別	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																											
1	研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費 353,467千円	一般管理費に含まれる研究開発費 336,591千円																											
2	固定資産除却損の内訳	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物附属設備</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">414</td> <td style="width: 15%;">千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">138</td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">27,255</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,853</td> <td></td> </tr> </table>	建物附属設備	414	千円	車両運搬具	138		器具備品	27,255		ソフトウェア	45		合計	27,853		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">器具備品</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">5,483</td> <td style="width: 15%;">千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,451</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">499</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,434</td> <td></td> </tr> </table>	器具備品	5,483	千円	ソフトウェア	4,451		特許権	499		合計	10,434	
建物附属設備	414	千円																												
車両運搬具	138																													
器具備品	27,255																													
ソフトウェア	45																													
合計	27,853																													
器具備品	5,483	千円																												
ソフトウェア	4,451																													
特許権	499																													
合計	10,434																													
3	減損損失	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">山梨県 南都留郡</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、ソフトウェア開発事業等の用に供している不動産等については、ソフトウェア開発事業等全体で1つの資産グループとしております。</p> <p>また、ソフトウェア開発事業等の用に供していない賃貸資産および遊休資産については各資産をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記資産は、遊休状態にあり今後も使用の目処がたっていないため、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(44,915千円)を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地40,000千円及び電話加入権4,915千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により評価し、その他の資産については取引事例価格等を参考にして評価しております。</p>		用途	種類	場所	遊休	土地	山梨県 南都留郡	遊休	電話加入権																			
用途	種類	場所																												
遊休	土地	山梨県 南都留郡																												
遊休	電話加入権																													

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,373,500	-	-	12,373,500
合計	12,373,500	-	-	12,373,500
自己株式				
普通株式(注)	4,243	500	-	4,743
合計	4,243	500	-	4,743

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	247,385	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	494,750	利益剰余金	40	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(注)1株当たり配当額40円の内訳は、普通配当20円、記念配当20円であります。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

種類	期別	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係	現金及び預金	8,994,252	千円	9,362,933	千円
	有価証券	100,273		100,472	
	現金及び現金同等物	9,094,526		9,463,405	

## b リース取引

該当事項はありません。

## c 有価証券

前事業年度(平成18年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	23,331	62,615	39,283
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		23,331	62,615	39,283

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券(円建)	500,000	
(2) その他有価証券 非上場株式 非上場外国債券(円建) マネー・マネジメント・ファンド	1,024,282 700,000 100,273	

## 3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	1,200,000
(3) その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	1,200,000

当事業年度(平成19年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	23,331	53,072	29,740
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		23,331	53,072	29,740

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
120,060	99,959	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券(円建)	2,000,000	
(2) その他有価証券 非上場株式	1,004,182	
非上場外国債券(円建)	500,000	
マネー・マネジメント・ファンド	100,472	

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	2,500,000
(3) その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	2,500,000

## d デリバティブ取引

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 取引の状況に関する事項	<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利変動リスクを回避するために金利スワップを利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 将来の市場金利上昇による変動リスクの回避を目的として、金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社の行うデリバティブ取引は借入金に付随する金利スワップ取引のみであり、社内ルールに従い、借入金と共に決裁担当者若しくは取締役会の決裁を受けております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
2. 取引の時価等に関する事項	金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	期末残高がないため、該当事項はありません。

## e 持分法投資損益等

該当事項はありません。

## f 関連当事者との取引

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:千円)

属性	会社名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 を所有 している 会社	株オリーブ	川崎市 中原区	10,000	不動産の 維持管理等	(被所有) 直接6.03%	役員 3人	不動産の 賃借	不動産の賃貸料	1,050	前受金	91
							不動産の 賃借・管理	不動産の賃借料	8,088	未払金	-
								不動産の管理料	49,983	未払金	8,610
								損害保険 代理業務	損害保険料	7,707	未払金

(注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 不動産の賃貸料並びに賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとの所定金額を決定しております。
- (2) 不動産の管理料については、他社より入手した見積書と比較の上、交渉により決定しております。
- (3) 損害保険料については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 当社役員石川義昭、石川有子、石川英智およびその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

属性	会社名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 を所有 している 会社	株オリーブ	川崎市 中原区	10,000	不動産の 維持管理等	(被所有) 直接6.03%	役員 3人	不動産の 賃借	不動産の賃貸料	1,050	前受金	91
							不動産の 賃借・管理	不動産の賃借料	8,088	未払金	-
								不動産の管理料	49,983	未払金	8,610
								損害保険 代理業務	損害保険料	6,654	未払金

(注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 不動産の賃貸料並びに賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとの所定金額を決定しております。
- (2) 不動産の管理料については、他社より入手した見積書と比較の上、交渉により決定しております。
- (3) 損害保険料については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 当社役員石川義昭、石川有子、石川英智およびその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

## g 税効果会計

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
<b>流動資産</b>		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	269,027	288,436
未払事業税	58,435	78,166
未払社会保険料	30,249	32,942
受注損失引当金	9,582	-
その他	7,221	10,936
繰延税金資産合計	374,516	410,481
(繰延税金負債)		
仕掛品計上超過額	10,726	12,650
繰延税金負債合計	10,726	12,650
繰延税金資産の純額	363,789	397,830
<b>固定資産</b>		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	509,545	392,029
長期未払金	249,984	249,984
器具備品減価償却費	110,869	70,931
ソフトウェア	89,956	87,475
投資有価証券	33,494	975
その他	1,431	20,845
繰延税金資産合計	995,283	822,240
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	56,580	23,235
その他	15,988	12,104
繰延税金負債合計	72,568	35,340
繰延税金資産の純額	922,714	786,900
	(注) 繰延税金資産の算定に 当たり平成18年3月31日現在の 繰延税金資産から控除され た金額は37,223千円でありま す。	(注) 繰延税金資産の算定に 当たり平成19年3月31日現在の 繰延税金資産から控除され た金額は37,223千円でありま す。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

## h 退職給付

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として昭和58年12月より退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	3,583,692	4,020,579
(2) 年金資産	2,506,706	3,254,330
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,076,986	766,249
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	174,968	196,967
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	1,251,955	963,216

## 3. 退職給付費用の内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用	550,754	468,561
(1) 勤務費用	417,525	449,526
(2) 利息費用	62,477	71,673
(3) 期待運用収益(減算)	33,421	50,134
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	44,279	2,505
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	59,892	-

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	2.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	同左

## i スtock・オプション等

該当事項はありません。

## j 企業結合等

該当事項はありません。

## k 1株当たり情報

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
1株当たり純資産額(円)	1,937.51	2,064.44
1株当たり当期純利益(円)	92.63	147.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	1,200,747	1,823,828
普通株主に帰属しない金額(千円)	55,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(55,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,145,747	1,823,828
期中平均株式数(千株)	12,369	12,368

## 1 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の異動

平成19年5月11日付で公表いたしました「代表取締役及び役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

### (2) その他

生産、受注及び販売の状況  
(生産実績)

(単位：千円)

事業の区分	期別	前事業年度	当事業年度	増減率 (%)
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
ノードシステム		3,373,680	5,230,512	55.0
モバイルネットワークシステム		8,242,995	8,061,945	2.2
ネットワークマネジメントシステム		7,027,166	6,925,287	1.4
小計		18,643,842	20,217,745	8.4
オープンシステム		2,376,886	2,292,510	3.5
その他		984,087	1,297,984	31.9
合計		22,004,817	23,808,241	8.2

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (受注状況)

受注高

(単位：千円)

事業の区分	期別	前事業年度	当事業年度	増減率 (%)
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
ノードシステム		3,733,567	5,344,809	43.2
モバイルネットワークシステム		8,779,169	8,635,168	1.6
ネットワークマネジメントシステム		7,013,351	6,525,486	7.0
小計		19,526,088	20,505,463	5.0
オープンシステム		2,283,338	2,308,575	1.1
その他		957,952	1,290,351	34.7
合計		22,767,378	24,104,390	5.9

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## 受注残高

(単位:千円)

事業の区分	期別	前事業年度	当事業年度	増減率 (%)
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
ノードシステム		489,739	875,067	78.7
モバイルネットワークシステム		1,078,282	1,405,528	30.3
ネットワークマネジメントシステム		716,531	374,731	47.7
小 計		2,284,554	2,655,328	16.2
オープンシステム		214,132	223,765	4.5
その他		201,334	215,268	6.9
合 計		2,700,021	3,094,361	14.6

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## (販売実績)

(単位:千円)

事業の区分	期別	前事業年度	当事業年度	増減率 (%)
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
ノードシステム		3,553,134	4,959,481	39.6
モバイルネットワークシステム		8,282,984	8,307,922	0.3
ネットワークマネジメントシステム		6,983,421	6,867,286	1.7
小 計		18,819,540	20,134,690	7.0
オープンシステム		2,381,993	2,298,941	3.5
その他		991,595	1,276,417	28.7
合 計		22,193,130	23,710,049	6.8

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。